

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社タイトック
【英訳名】	TIETECH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 拓伸
【本店の所在の場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【電話番号】	(052)824 - 7373（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 水野 雅裕
【最寄りの連絡場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【電話番号】	(052)824 - 7373（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 水野 雅裕
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間	第33期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	19,055,603	10,436,714	33,461,342
経常利益(千円)	489,905	372,487	1,102,796
四半期(当期)純利益(千円)	119,540	122,664	479,280
純資産額(千円)		10,169,417	10,049,329
総資産額(千円)		27,954,144	27,433,622
1株当たり純資産額(円)		880.07	869.28
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	12.42	12.91	48.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	12.10	12.68	45.23
自己資本比率(%)		29.2	31.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,083,385		1,498,207
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	179,884		1,671,544
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	991,691		840,627
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)		2,943,776	2,775,232
従業員数(名)		929	884

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第34期第2四半期連結累計期間の四半期純利益については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う、たな卸資産評価損の計上ならびに子会社株式一部売却に伴う法人税等調整額が影響を及ぼしております。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（名）	929（284）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（名）	261（133）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
電子機器関連事業	
情報通信機器	3,759,689
F A 関連機器	1,018,851
その他の電子機器	65,309
計	4,843,850
光学機器関連事業	3,583,216
合計	8,427,066

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
電子機器関連事業		
情報通信機器	3,700,115	1,567,895
F A 関連機器	849,583	677,733
その他の電子機器	16,327	69,488
合計	4,566,025	2,315,117

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 光学機器関連事業は受注生産を行っていないため、受注高及び受注残高はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
電子機器関連事業	
情報通信機器	3,982,179
F A 関連機器	985,685
その他の電子機器	62,813
計	5,030,678
光学機器関連事業	5,406,035
合計	10,436,714

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)ハギワラシスコム	2,614,496	25.1

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項につきましては、当第2四半期報告書提出日（平成20年11月14日）現在において当社企業グループが判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とした金融危機に加え、資源高・株安・円高懸念を機に、世界的な景気の減速化が急速に強まってきており、企業においても設備投資意欲の後退が見られる等、取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況下におきまして当社企業グループは、電子機器関連事業では、開発から製造まで一貫して提供できる総合力を生かし、オフィスセキュリティ市場や生産設備市場に対してマーケティング営業活動を強化しているほか、一部受託開発型から自社開発型に軸足を移すべく、戦略製品の開発に着手しました。

光学機器関連事業では、当事業領域を担う㈱エルモ社が、先期より引き続き主力商品の書画カメラの販売拡大を軸に、業容拡大を目指しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高10,436百万円、営業利益348百万円、経常利益372百万円、四半期純利益122百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 電子機器関連事業

電子機器関連事業は、当社における売上高が、需要の不透明感を背景に、主要取引先の在庫調整などにより総じて伸び悩み、マーケティング営業活動に注力しましたが、その落ち込みをカバーするには至らず、結果として前年同期比減少しました。

営業利益は、売上高の減少に伴う分のほか、主要取引先からの価格の値下げ要請も有り、その上、材料費の高騰も影響して利益率が低下しました。また、今後の成長に不可欠な開発投資も発生し、内製化や経費削減に向け努力しましたが、当初予想のとおり、前年同期比減少しました。

子会社では、㈱グラフィンは、主力製品の画像入出力ボードの販売が第1四半期に引き続き堅調であり、売上高・営業利益ともに前年同期比増加しましたが、㈱中日電子は、主要取引先からの受注案件が今期に入り急激に減少し、売上高・営業利益ともに前年同期比減少しました。

この結果、電子機器関連事業における当第2四半期連結会計期間の売上高は5,169百万円となりました。また、営業利益は12百万円となりました。

#### 光学機器関連事業

光学機器関連事業は、主力商品の書画カメラの需要が米国初等教育市場向けにおいて拡大し、前年度に立ち上げた新レンズ工場や本年1月より本格稼働したタイ組立工場による生産力強化により対応しました。また、書画カメラの更なる拡販に向け、グローバルなマーケティングを展開する推進拠点として、海外拠点を台北（8月）ならびにロンドン（10月業務開始）に設置しました。サンヨーオーエグループによる国内販売活動も順調に推移しました。

この結果、光学機器関連事業における当第2四半期連結会計期間の売上高は5,429百万円と大幅に増加いたしました。また、営業利益は354百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

「日本」は、当第2四半期連結会計期間の売上高が10,077百万円となり、営業利益は163百万円となりました。

「日本」以外の所在地につきましては、光学機器関連事業のみが海外事業を展開しており、「北米」は、米国初等教育市場で書画カメラの売上が好調を維持し、売上高2,607百万円、営業利益174百万円となりました。また、「欧州」も売上高130百万円、営業利益3百万円となりました。さらに、「アジア」は、タイの生産工場が順調に稼働し、売上高628百万円、営業利益32百万円となりました。

### (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が27,954百万円（流動資産18,616百万円、固定資産9,338百万円）となりました。総負債は17,784百万円（流動負債13,656百万円、固定負債4,128百万円）となり、純資産は10,169百万円となりました。自己資本比率は29.2%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の増加額が746百万円となったことなどにより、営業活動により得られた資金は1,170百万円となり、投資活動においても、有形固定資産の取得を行ったものの、子会社の増資による増加額が437百万円となったことにより377百万円の資金を得、財務活動において借入金の返済や自己株式の取得などにより1,242百万円を支出したことから、第1四半期連結会計期間末に比べ346百万円増加して、2,943百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果、得られた資金は1,170百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が319百万円の収入となったほか、売上債権の増加額が369百万円となったものの、たな卸資産の減少額が477百万円、仕入債務の増加額が746百万円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果、得られた資金は377百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により91百万円を支出したものの、子会社の増資による増加額が437百万円となったことなどを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果、支出した資金は1,242百万円となりました。これは主に、借入金が1,043百万円減少したほか、自己株式の取得に188百万円を支出したことなどを反映したものであります。

#### （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （5）研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社企業グループ全体の研究開発費の総額は、345百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### （6）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社企業グループを取り巻く経営環境は、主要取引先の在庫調整や価格の値下げ要請、材料費の高騰などのほか、短納期化、品質管理強化、環境対策等、益々厳しさを増しております。

当社企業グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、高品質・低価格・短納期等の顧客ニーズに対するサービスの質的レベルアップに向けた展開や個々の事業基盤の強化・拡大ならびに戦略製品の早期市場投入を行うことにより、グループとしての競争力を高めてまいります。

#### （7）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社企業グループの所要資金は、自己資金のほか、金融機関借入金もしくは市場資金により調達しております。そのうち金融機関借入金につきましては、基本的に運転資金は原則1年以内の短期借入金とし、設備資金や投資資金は3年から5年の長期借入金にて対応しております。そのほか、平成16年10月にアルパイン円建C B（転換社債型新株予約権付社債）を1,700百万円発行しましたが、当第2四半期連結会計期間末残高は10百万円であり、短期借入金に手形割引高及び償還期日が1年以内となっているアルパイン円建C Bを加えた短期借入比率は74.7%となっております。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産18,616百万円に対して、流動負債は13,656百万円であり、流動比率は136.3%となり、また、現金及び預金は3,141百万円を所持しており、財務状態は健全であると考えております。

なお、資金運用につきましては、投機目的の資金投資は一切避け、金融機関を中心とし、かつ価格変動の影響の少ない商品に範囲を限定しております。

#### （8）経営者の問題認識と今後の方針について

当社企業グループの経営陣は、信頼性の高い財務報告を達成するためにリスク管理を含め、内部統制を厳正管理・運用し、チェックする体制を整備してまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,055,117	10,055,117	ジャスダック証券取引所	
計	10,055,117	10,055,117		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千 円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		10,055,117		2,250,844		2,520,409



(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(有)野村トラスト	愛知県豊田市高美町6-53	980	9.74
野村利昭	愛知県豊田市	783	7.79
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, USA (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	502	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	343	3.41
野村 拡張	名古屋市瑞穂区	311	3.09
第一生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	290	2.88
(有)野村興産	愛知県豊田市高美町6-53	285	2.83
株)大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株)	岐阜県大垣市郭町3-98 (東京都中央区晴海1-8-12)	264	2.62
日本マスタートラスト信託銀行株(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	201	2.00
竹田 和平	名古屋市天白区	190	1.88
計		4,151	41.28

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株、日本マスタートラスト信託銀行株の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2. 上記のほか、自己株式が795千株あります。

3. (有)野村トラストは、平成20年10月10日に住所を名古屋市瑞穂区下山町2-19-1に変更しております。

4. 野村利昭は、平成20年10月10日に住所を名古屋市瑞穂区に変更しております。

5. (有)野村興産は、平成20年10月10日に住所を名古屋市瑞穂区下山町2-19-1に変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 795,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,250,200	92,502	
単元未満株式	普通株式 9,617		
発行済株式総数	普通株式 10,055,117		
総株主の議決権		92,502	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社タイトック	名古屋市南区 千電通2-13-1	795,300		795,300	7.90
計		795,300		795,300	7.90

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	400	400	399	400	400	385
最低(円)	360	360	365	370	360	335

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以降、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,141,521	3,030,232
受取手形及び売掛金	7,721,995	8,033,858
商品及び製品	2,157,041	1,760,358
仕掛品	1,987,536	2,093,299
原材料及び貯蔵品	2,169,881	2,080,871
その他	1,469,462	1,261,229
貸倒引当金	31,436	32,860
流動資産合計	18,616,001	18,226,989
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,441,034	4,456,635
その他(純額)	3,414,685	3,563,529
有形固定資産合計	7,855,720	8,020,164
無形固定資産		
	249,258	250,248
投資その他の資産		
その他	1,243,514	948,452
貸倒引当金	10,350	12,232
投資その他の資産合計	1,233,164	936,219
固定資産合計	9,338,142	9,206,633
資産合計	27,954,144	27,433,622
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,187,944	6,191,114
短期借入金	4,790,216	5,384,690
未払法人税等	183,966	141,827
役員賞与引当金	10,020	22,820
リコール損失引当金	46,643	24,397
その他	1,437,504	1,302,838
流動負債合計	13,656,295	13,067,687
固定負債		
長期借入金	1,652,685	1,683,322
退職給付引当金	2,120,733	2,216,742
役員退職慰労引当金	66,992	105,007
負ののれん	191,667	252,650
その他	96,352	58,883
固定負債合計	4,128,431	4,316,606
負債合計	17,784,727	17,384,293

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,250,844	2,250,844
資本剰余金	2,447,767	2,447,767
利益剰余金	3,920,910	3,942,617
自己株式	354,924	148,140
株主資本合計	8,264,597	8,493,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,721	16,462
繰延ヘッジ損益	24,752	2,707
為替換算調整勘定	69,851	31,739
評価・換算差額等合計	115,325	17,984
少数株主持分	2,020,145	1,538,256
純資産合計	10,169,417	10,049,329
負債純資産合計	27,954,144	27,433,622

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	19,055,603
売上原価	15,506,854
売上総利益	3,548,749
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 3,094,725
営業利益	454,023
営業外収益	
受取利息	11,907
受取配当金	2,030
負ののれん償却額	60,983
その他	25,768
営業外収益合計	100,689
営業外費用	
支払利息	48,921
その他	15,886
営業外費用合計	64,807
経常利益	489,905
特別利益	
固定資産売却益	585
貸倒引当金戻入額	2,193
特別利益合計	2,778
特別損失	
固定資産除却損	14,190
投資有価証券評価損	1,652
持分変動損失	41,508
たな卸資産評価損	<sub>2</sub> 389,051
その他	4,225
特別損失合計	450,627
税金等調整前四半期純利益	42,056
法人税等	174,987
少数株主利益	97,503
四半期純利益	119,540

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	10,436,714
売上原価	8,421,727
売上総利益	2,014,987
販売費及び一般管理費	1,666,319
営業利益	348,667
営業外収益	
受取利息	3,358
受取配当金	970
負ののれん償却額	30,491
為替差益	19,193
その他	9,899
営業外収益合計	63,913
営業外費用	
支払利息	28,668
その他	11,425
営業外費用合計	40,094
経常利益	372,487
特別利益	
固定資産売却益	408
貸倒引当金戻入額	909
特別利益合計	1,318
特別損失	
固定資産除却損	13,744
持分変動損失	40,142
特別損失合計	53,886
税金等調整前四半期純利益	319,919
法人税等	134,046
少数株主利益	63,207
四半期純利益	122,664

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	42,056
減価償却費	387,036
負ののれん償却額	60,983
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	96,008
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	38,015
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,624
受取利息及び受取配当金	13,937
支払利息	48,921
投資有価証券評価損益(は益)	1,652
有形固定資産売却損益(は益)	585
有形固定資産除却損	14,190
持分変動損益(は益)	41,508
売上債権の増減額(は増加)	270,138
たな卸資産の増減額(は増加)	463,864
仕入債務の増減額(は減少)	1,129,086
その他	107,610
小計	1,353,380
利息及び配当金の受取額	13,937
利息の支払額	44,917
法人税等の支払額	239,015
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,083,385</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	241,707
有形固定資産の売却による収入	707
無形固定資産の取得による支出	47,726
投資有価証券の取得による支出	50,248
投資有価証券の売却による収入	200
子会社の増資	438,711
貸付金の回収による収入	541
定期預金の預入による支出	166,272
定期預金の払戻による収入	225,000
その他	20,681
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>179,884</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	555,800
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	550,411
自己株式の取得による支出	206,783
配当金の支払額	146,305
その他	32,391
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>991,691</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	103,035
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>168,544</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,775,232
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>2,943,776</b>



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益が62,262千円、税金等調整前四半期純利益が358,518千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ362千円減少しております。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結会計期間末のリース資産が有形固定資産「その他」に53,664千円、無形固定資産に16,075千円計上されておりますが、損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高算定方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の一般債権の貸倒実績率等を使用して、当第2四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒見積高の算定を行っております。</p>
2. たな卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
税金費用の算定方法	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,887,962千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,738,645千円です。
2 保証債務 連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱アロートラストシステムズ 18,273千円 (旧社名：日本テレネット㈱)	2 保証債務 連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱アロートラストシステムズ 23,472千円 (旧社名：日本テレネット㈱)
3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 74,607千円	3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 24,069千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料	904,842 千円
役員賞与引当金繰入額	9,871 "
退職給付費用	33,317 "
試験研究費	495,234 "
リコール損失引当金繰入額	33,294 "
2 たな卸資産評価損389,051千円には、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」会計処理基準に関する事項の変更(1)に記載した「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)の適用に伴う影響額296,256千円のほか、販売戦略見直しに伴う事業撤退によるもの92,794千円が含まれております。	

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料	455,435 千円
役員賞与引当金繰入額	7,071 "
退職給付費用	17,332 "
試験研究費	294,821 "
リコール損失引当金繰入額	33,294 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	3,141,521千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	197,745 "
現金及び現金同等物	2,943,776千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 10,055千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 795千株
3. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	146,863	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	電子機器関連 事業(千円)	光学機器関連 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,030,678	5,406,035	10,436,714		10,436,714
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	138,819	23,746	162,565	(162,565)	
計	5,169,497	5,429,782	10,599,279	(162,565)	10,436,714
営業利益	12,828	354,180	367,008	(18,341)	348,667

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	電子機器関連 事業(千円)	光学機器関連 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,562,309	9,493,294	19,055,603		19,055,603
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	254,032	50,145	304,177	(304,177)	
計	9,816,341	9,543,439	19,359,780	(304,177)	19,055,603
営業利益又は営業損失( )	34,033	515,635	481,601	(27,577)	454,023

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、親会社を中心とする電子応用製品の開発、製造・販売を行う電子機器関連事業及び子会社(株)エルモ社を中心とする光学機器関連事業に区分しております。

(1) 電子機器関連事業.....情報通信機器、FA関連機器、その他の電子機器の開発、製造・販売

(2) 光学機器関連事業.....書画カメラ(資料提示装置)、監視カメラなどの業務用カメラの開発、製造・販売

2. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」会計処理基準に関する事項の変更(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「電子機器関連事業」で28,462千円、「光学機器関連事業」で33,800千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,704,485	2,601,589	130,639		10,436,714		10,436,714
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,373,091	5,705		628,441	3,007,238	(3,007,238)	
計	10,077,577	2,607,294	130,639	628,441	13,443,953	(3,007,238)	10,436,714
営業利益	163,280	174,328	3,576	32,938	374,123	(25,456)	348,667

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,653,019	4,062,809	339,773		19,055,603		19,055,603
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,998,462	5,705		999,743	5,003,911	(5,003,911)	
計	18,651,482	4,068,515	339,773	999,743	24,059,515	(5,003,911)	19,055,603
営業利益	272,174	239,722	26,393	20,641	558,931	(104,907)	454,023

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....ドイツ
- (3) アジア...タイ

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」会計処理基準に関する事項の変更(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」で62,262千円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,047,312	266,728	62,172	3,376,213
連結売上高（千円）				10,436,714
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	29.2	2.6	0.6	32.3

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,529,772	604,321	120,261	5,254,355
連結売上高（千円）				19,055,603
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.8	3.2	0.6	27.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）北米.....米国、カナダ

（2）欧州.....イギリス、イタリア、ドイツほか

（3）その他の地域.....アジア、大洋州ほか

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等が、前連結会計年度の末日と比較して増加しております。

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨関連	為替予約取引	186,811	189,234	2,422

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	880.07円	1株当たり純資産額	869.28円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,169,417	10,049,329
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,020,145	1,538,256
(うち少数株主持分)	(2,020,145)	(1,538,256)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	8,149,271	8,511,072
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	9,259	9,790

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	12.42円	1株当たり四半期純利益金額	12.91円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12.10円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12.68円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	119,540	122,664
普通株式に係る四半期純利益(千円)	119,540	122,664
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,623	9,501
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	3,009	2,071
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(3,009)	(2,071)
普通株式増加数(千株)	6	6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社タイトック

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 山 昭 三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳 英

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 宏 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイトックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タイトック及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。